



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 NKSJホールディングス株式会社
 コード番号 8630 URL <http://www.nksj-hd.com/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 田村 和久

TEL 03-3349-6534

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,114,307	5.6	△130,675	—	△146,934	—
23年3月期第3四半期	2,002,076	—	45,973	—	24,846	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △224,503百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △54,429百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△354.00	—
23年3月期第3四半期	59.84	59.75

※平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,572,149	824,535	9.5
23年3月期	8,981,974	1,079,446	12.0

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 817,291百万円 23年3月期 1,074,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しておりますが、平成23年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合前の実績を記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,808,000	7.1	△45,000	—	△100,000	—	△240.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	415,352,294 株	23年3月期	415,352,294 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	328,686 株	23年3月期	245,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	415,059,604 株	23年3月期3Q	415,170,050 株

※平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 当四半期の損益の状況（連結）	9
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	10
(3) 生命保険関係（連結）	11
(4) 有価証券関係（連結）	12
(5) デリバティブ取引関係（連結）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による供給面の制約が和らぐとともに、輸出、生産を中心に持ち直しの動きがみられました。しかし、海外経済の減速や円高に加え、タイにおける洪水の影響を受け、輸出が弱含むとともに、生産の持ち直しが緩やかなものとなりました。また、個人消費は横ばいで推移、設備投資には弱い動きが見られ、雇用情勢は厳しい状況が続いていることもあり、全体として回復の動きが弱まっています。なお、消費者物価は緩やかに下落しています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆9,917億円、資産運用収益が1,147億円、その他経常収益が78億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,122億円増加して2兆1,143億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆7,848億円、資産運用費用が1,383億円、営業費及び一般管理費が3,135億円、その他経常費用が81億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,888億円増加して2兆2,449億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,766億円減少して1,306億円の経常損失となりました。

経常損失に特別利益、特別損失、法人税等および少数株主損失を加減した四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,717億円減少して1,469億円の四半期純損失となりました。

四半期純損失が大きくなった主な要因は、タイの洪水に係る正味発生保険金(注)が941億円となったこと、有価証券評価損を1,108億円計上したこと、および法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しにより386億円を損失認識したこととあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

株式相場下落による、その他有価証券評価差額金の減少や有価証券評価損などを主因として、当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、前連結会計年度に比べて4,098億円減少し、8兆5,721億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期(通期)の連結業績予想は、経常収益2兆8,080億円、経常損失450億円、当期純損失1,000億円の見通しとしており、平成24年1月27日に公表しております。

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、これまでの業績動向などを勘案した予測に基づいており、タイの洪水による約1,000億円を含めて、国内外の当期発生による正味発生保険金(注)は約1,600億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レートは概ね平成23年12月末の水準、株式相場は概ね平成23年10月末の水準で推移するものと仮定しております。

また、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩し約380億円を織り込んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績が、平成24年3月期（通期）の連結業績予想を下回っているのは、当第3四半期連結累計期間においては大部分が未払となっているタイの洪水に係る保険金について、通期では支払が進捗することに伴い異常危険準備金の取崩額の増加が見込まれること、および、通期では平成23年12月末を上回る株式相場の水準を前提としているため、通期の有価証券評価損が当第3四半期連結累計期間よりも減少する見込みとなっていることが主な理由であります。

（注）再保険契約に基づき回収が見込まれる金額を控除しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年10月1日に株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	328,528	313,935
コールローン	78,399	65,000
買現先勘定	33,490	98,976
債券貸借取引支払保証金	30,370	—
買入金銭債権	32,273	29,963
金銭の信託	67,861	36,720
有価証券	6,431,235	6,088,091
貸付金	691,294	646,217
有形固定資産	363,416	358,539
無形固定資産	53,438	56,022
その他資産	618,602	562,151
繰延税金資産	258,966	299,114
支払承諾見返	—	23,275
貸倒引当金	△5,903	△5,855
投資損失引当金	—	△3
資産の部合計	8,981,974	8,572,149
負債の部		
保険契約準備金	7,313,315	7,210,190
支払準備金	1,009,329	1,048,510
責任準備金等	6,303,985	6,161,680
社債	128,000	128,000
その他負債	305,559	248,758
退職給付引当金	104,793	112,291
役員退職慰労引当金	141	63
賞与引当金	22,624	7,448
特別法上の準備金	27,520	16,499
価格変動準備金	27,520	16,499
繰延税金負債	572	1,086
支払承諾	—	23,275
負債の部合計	7,902,527	7,747,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,555	438,561
利益剰余金	298,339	118,195
自己株式	△572	△689
株主資本合計	836,367	656,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,976	205,451
繰延ヘッジ損益	3,543	5,841
為替換算調整勘定	△34,583	△50,115
その他の包括利益累計額合計	237,936	161,177
新株予約権	2,349	2,417
少数株主持分	2,793	4,826
純資産の部合計	1,079,446	824,535
負債及び純資産の部合計	8,981,974	8,572,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	2,002,076	2,114,307
保険引受収益	1,903,022	1,991,703
(うち正味収入保険料)	1,465,475	1,496,981
(うち収入積立保険料)	118,276	125,684
(うち積立保険料等運用益)	44,860	42,532
(うち生命保険料)	171,436	182,551
(うち支払備金戻入額)	59,675	—
(うち責任準備金等戻入額)	39,068	141,813
資産運用収益	91,957	114,710
(うち利息及び配当金収入)	116,534	117,692
(うち金銭の信託運用益)	847	142
(うち売買目的有価証券運用益)	—	26
(うち有価証券売却益)	9,396	34,954
(うち積立保険料等運用益振替)	△44,860	△42,532
その他経常収益	7,097	7,893
経常費用	1,956,103	2,244,982
保険引受費用	1,602,747	1,784,811
(うち正味支払保険金)	925,954	1,111,105
(うち損害調査費)	97,439	100,212
(うち諸手数料及び集金費)	265,020	275,534
(うち満期返戻金)	264,815	212,990
(うち生命保険金等)	43,872	45,138
(うち支払備金繰入額)	—	34,979
資産運用費用	30,422	138,383
(うち金銭の信託運用損)	914	646
(うち売買目的有価証券運用損)	17	—
(うち有価証券売却損)	3,607	12,017
(うち有価証券評価損)	9,854	110,838
営業費及び一般管理費	314,200	313,596
その他経常費用	8,734	8,191
(うち支払利息)	5,403	5,661
経常利益又は経常損失(△)	45,973	△130,675

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益	2,251	19,064
固定資産処分益	316	778
負ののれん発生益	149	—
段階取得に係る差益	—	6,298
特別法上の準備金戻入額	—	11,020
価格変動準備金戻入額	—	11,020
その他特別利益	1,785	967
特別損失	7,210	13,810
固定資産処分損	493	1,618
減損損失	662	606
特別法上の準備金繰入額	4,832	—
価格変動準備金繰入額	4,832	—
その他特別損失	1,222	11,585
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	41,014	△125,420
法人税等	16,418	21,874
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	24,596	△147,295
少数株主損失(△)	△250	△360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,846	△146,934

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	24,596	△147,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,782	△63,288
繰延ヘッジ損益	4,274	2,298
為替換算調整勘定	△8,705	△14,716
持分法適用会社に対する持分相当額	△811	△1,500
その他の包括利益合計	△79,025	△77,208
四半期包括利益	△54,429	△224,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,131	△223,731
少数株主に係る四半期包括利益	△297	△772

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当四半期の損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	比較増減	増減率	
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)			
経 常	保 険 引 受 収 益	1,903,022	1,991,703	88,681	4.7%
	(うち正味収入保険料)	(1,465,475)	(1,496,981)	(31,505)	(2.1)
	(うち収入積立保険料)	(118,276)	(125,684)	(7,407)	(6.3)
	(うち生命保険料)	(171,436)	(182,551)	(11,114)	(6.5)
	保 険 引 受 費 用	1,602,747	1,784,811	182,063	11.4
	(うち正味支払保険金)	(925,954)	(1,111,105)	(185,151)	(20.0)
	(うち損害調査費)	(97,439)	(100,212)	(2,773)	(2.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(265,020)	(275,534)	(10,513)	(4.0)
損	(うち満期返戻金)	(264,815)	(212,990)	(△51,824)	(△19.6)
	(うち生命保険金等)	(43,872)	(45,138)	(1,266)	(2.9)
	資 産 運 用 収 益	91,957	114,710	22,753	24.7
	(うち利息及び配当金収入)	(116,534)	(117,692)	(1,158)	(1.0)
	(うち有価証券売却益)	(9,396)	(34,954)	(25,558)	(272.0)
	資 産 運 用 費 用	30,422	138,383	107,961	354.9
益	(うち有価証券売却損)	(3,607)	(12,017)	(8,409)	(233.1)
	(うち有価証券評価損)	(9,854)	(110,838)	(100,984)	(1,024.8)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	314,200	313,596	△603	△0.2
	そ の 他 経 常 損 益	△1,636	△298	1,338	—
経 常 利 益 (△ は 損 失)	45,973	△130,675	△176,648	△384.2	
特 別 損 益	特 別 利 益	2,251	19,064	16,813	746.7
	特 別 損 失	7,210	13,810	6,600	91.5
	特 別 損 益	△4,958	5,254	10,213	—
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	41,014	△125,420	△166,435	△405.8	
法 人 税 等	16,418	21,874	5,456	33.2	
少数株主損益調整前四半期純利益(△は損失)	24,596	△147,295	△171,891	△698.9	
少 数 株 主 損 失 (△)	△250	△360	△110	—	
四 半 期 純 利 益 (△ は 損 失)	24,846	△146,934	△171,781	△691.4	

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	271,837	16.2	—	281,946	16.2	3.7
海上	42,804	2.5	—	44,029	2.5	2.9
傷害	220,869	13.2	—	234,586	13.5	6.2
自動車	738,727	44.0	—	750,723	43.1	1.6
自動車損害賠償責任	190,641	11.4	—	210,688	12.1	10.5
その他	214,201	12.8	—	220,745	12.7	3.1
合計	1,679,082	100.0	—	1,742,720	100.0	3.8
(うち収入積立保険料)	(118,276)	(7.0)	—	(125,684)	(7.2)	(6.3)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	179,648	12.3	—	186,013	12.4	3.5
海上	35,520	2.4	—	35,620	2.4	0.3
傷害	139,003	9.5	—	141,624	9.5	1.9
自動車	737,863	50.3	—	750,936	50.2	1.8
自動車損害賠償責任	182,733	12.5	—	190,797	12.7	4.4
その他	190,705	13.0	—	191,989	12.8	0.7
合計	1,465,475	100.0	—	1,496,981	100.0	2.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	71,574	7.7	—	271,737	24.5	279.7
海上	17,584	1.9	—	21,106	1.9	20.0
傷害	75,729	8.2	—	76,891	6.9	1.5
自動車	461,528	49.8	—	470,389	42.3	1.9
自動車損害賠償責任	172,767	18.7	—	175,058	15.8	1.3
その他	126,768	13.7	—	95,922	8.6	△24.3
合計	925,954	100.0	—	1,111,105	100.0	20.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 生命保険関係(連結)

生命保険料

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年12月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	171,436	—	182,551	6.5

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保有契約高

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個 人 保 険	16,706,412	17,795,775	6.5
個 人 年 金 保 険	279,100	284,513	1.9
団 体 保 険	3,064,572	3,060,311	△0.1
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年12月31日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	2,328,639	2,328,639	—	2,263,034	2,263,034	—
個 人 年 金 保 険	10,839	10,839	—	11,955	11,955	—
団 体 保 険	30,068	30,068	—	42,106	42,106	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年12月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	28,068	—	27,592	△1.7

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(4) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	1,133,053	1,162,872	29,819	1,115,513	1,186,111	70,598
外 国 証 券	49,563	50,083	520	33,715	33,863	147
合 計	1,182,616	1,212,955	30,339	1,149,228	1,219,975	70,746

2. 責任準備金対応債券

種 類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	16,887	17,045	158	—	—	—
合 計	16,887	17,045	158	—	—	—

3. その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	2,384,876	2,427,323	42,447	2,428,239	2,504,243	76,003
株 式	1,101,855	1,524,213	422,358	945,145	1,230,907	285,761
外 国 証 券	1,089,936	1,046,672	△43,263	1,051,294	985,958	△65,335
そ の 他	80,774	83,230	2,456	79,696	80,227	530
合 計	4,657,441	5,081,440	423,998	4,504,376	4,801,336	296,960

(注)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。</p> <p>2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. 当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について20,124百万円（うち、株式19,731百万円、外国証券393百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について110,477百万円（うち、公社債2,741百万円、株式105,027百万円、外国証券2,676百万円、その他31百万円）減損処理を行っております。この中には、四半期連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損31百万円を含めております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

(5) デリバティブ取引関係 (連結)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売 建	46,994	△1,337	△1,337	36,518	812	812
	買 建	10,181	116	116	8,653	72	72
	通貨オプション取引						
	売 建	5,911 (6)	△7	△1	9,236 (4)	△3	1
	買 建	5,300 (6)	—	△6	8,810 (4)	2	△1
株式	株価指数先物取引						
	売 建	6,546	△773	△773	8,115	87	87
債券	債券先物取引						
	売 建	—	—	—	2,746	△28	△28
	買 建	1,730	△2	△2	300	3	3
その他	クレジットデリバティブ取引						
	売 建	9,000	17	17	9,000	△65	△65
	買 建	1,000	△1	△1	—	—	—
	天候デリバティブ取引						
	売 建	597 (21)	△9	12	1,342 (46)	△59	△13
	買 建	— (—)	—	—	100 (—)	—	—
	地震デリバティブ取引						
売 建	3,560 (103)	△0	103	3,980 (124)	△10	114	
	買 建	3,195 (314)	77	△236	3,582 (366)	135	△231
合 計		—	△1,921	△2,110	—	947	750

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

2. 「契約額等」欄の()書きは、オプション料の金額であります。